

# 組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名: **教師教育開発センター**

部局長名: **三村 由香里**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>⑤センター・機構等業務</b></p> <p>1. 教師教育開発部門                      (1) 全学コア・カリキュラムを着実に実施する。                      (2) 教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会を継続して実施する。                      (3) 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容を検討し、必要に応じて改定する。                      (4) 全学教職コア・カリキュラムを、教員養成の質保証の観点から、有効性の検証を行うとともに、改善に向けてさらなる研究開発を推進する。                      (5) 教育学研究科・教育学部並びに岡山県教育委員会等との共催により、岡山県が推進する「校内OJTチーム」を活用した「教師力パワーアップセミナー(若手教員授業力向上支援事業)」を開催する。                      (6) その他、数値目標的なものとして、                      ・全学教職課程の修了者数(学部・大学院:70名程度)                      ・教員採用試験受験者数(学部・大学院:20名程度)                      ・教員採用試験二次試験合格者数(学部・大学院:10名程度)                      ・「授業力パワーアップセミナー」の受講者数(40名程度)</p> <p>2. 教職支援部門                      (1) 指導体制や指導内容の充実を図り、利用者の要望に応える教職相談室運営を進める。                      (2) 高年次教養科目「教師力養成演習」を円滑に実施し、内容の充実を図る。                      (3) 教職の魅力や伝え、教職への意欲を高めるガイダンスを行う。</p> <p>3. 教職コラボレーション部門                      (1) 岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、岡山大学の連携協力を調整・推進し、三者の持つ課題の解決に寄与する。                      (2) スクールボランティアオリエンテーションの実施等により、学生にスクールボランティアの意欲や情報を提供する。このことにより、活動者数等の増加を目指す。                      &lt;目標とする(重要視する)客観的指標&gt;                      ① スクールボランティア登録者数(9月30日時点)                      ② Moodle内スクールボランティアビューローの登録学生数(2月1日)                      ③ 岡山県・岡山市教育委員会が実施する研修会(岡大サテライト研修を含む)等への学生の参加者数(年間)</p> <p>4. 理数系教員養成事業部門                      (1) 学生及び現職教員の状況を踏まえ、受講者の進路やニーズに対応してCST養成プログラムの実施内容の改善を行う。                      (2) 岡山県・岡山市教育委員会、小・中学校の教育研究会等と連携し、状況が許せば、理科教育推進のための研修会を実施し、若手教員を中心とする教員の指導力向上や授業改善を援助するとともに、地域や学校におけるCSTの活動を支援する。                      (3) CSTの養成及び活動支援のための教材・資料を開発・作成し、それらを活用した授業を提案するとともに、受講者の意見を反映して改良しながら、それらの普及に努める。                      (4) CST及び地域や学校からの要請に応じて、理科の研究会や研修会実施のための授業づくりや指導案作成等に対して、online等で積極的に協力する。                      (5) 社会の状況に応じて可能な方法を検討し、次の目標の達成に努める。                      ・CST養成プログラム受講者の認定基準を上回る受講時数の確保                      (学生:科学・教科構成力探究講座3回、課題研究20コマ、研修構成力養成講座1回)                      (現職教員:現職CST研修講座及び現職課題研究等の定期的な講座を8日、50時間以上)                      ・教育委員会及び教育研究会等との連携研修会の実施                      (教育委員会との連携研修会5回程度、教育研究会との連携研修会3回程度)                      (理科ステップアップ研修会実施の場合、受講者の肯定的評価80%以上)</p>	<p style="text-align: center;"><b>センター・機構等業務における目標の達成状況</b></p> <p>1. 教師教育開発部門                      (1) 全学教職コア・カリキュラムを着実に実施する。                      全学教職コア・カリキュラムの一環として、1年次を対象に「全学教職オリエンテーションⅠ(5/19・水)」、「同Ⅱ(10/19・火)」を実施した。今年度もコロナ禍により1年次の全学教職課程履修説明会、母校訪問、母校訪問事前事後指導は中止したが、新入生対象の「全学教職課程履修説明会資料」を作成し配布した。またコア・カリキュラムの授業として教職入門DI・DII(2年次)、教育実習基礎研究(3年次)、教職実践演習(4年次)を例年通り実施した。なお、今年度からの新たな取組として、2年次対象の「全学教職オリエンテーション」を実施した。                      (2) 課程認定学部を対象の全学教職課程FD研修会を継続して実施する。                      農学部(9/24・水)、文学部(10/27・水)、理学部(11/24・水)で、各学部とも30分～1時間程度実施した。                      (3) 全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容を検討し、必要に応じて改訂する。                      教職入門DI・DIIならびに教育実習基礎研究、教職実践演習の学生用ガイドブックと指導者用ハンドブックの改訂を行った。コロナ禍による教育実習及び介護等体験の代替措置に係る内容を検討・改訂し、該当学生を対象に実施した。令和4年度入学生より改正後の教育職員免許法適用となるため、これに対応する『教職課程履修ハンドブック』を改訂し第五版を刊行した。                      (4) 教員養成の質保証の検証のため、教職課程の受講者調査を行い、授業改善等に反映させる。                      全学教職コア・カリキュラムの科目修了ごとに受講者調査を行い、得られた結果を検証のうえ、センター運営委員会及び全学教職課程運営委員会にて報告し、授業改善等への具体策を検討した。                      (5) 授業力パワーアップセミナーの実施                      岡山県教育委員会(津山教育事務所)との連携のもと、同事務所管内の公立2中学校と7小学校を対象に、教育学研究科と協働で「授業力パワーアップセミナー」(6/8、8/4、12/27)を実施した。受講者は先輩教員18名、若手教員15名で合計33名であった。本学教育学研究科教員等による中間訪問指導も充実させ、延べ44人の本学教員が講師として参画した。またセミナー第2日の実施に係っては(独)教職員支援機構(NITS)の公募による事業補助費を獲得した。                      (6) 今年度の教職課程修了者数等                      教職課程修了者数は86名(学部66名・院生20名)、教員採用試験受験者数は26名(学部21名・院生5名)、教員採用試験二次試験合格者数は8名(学部6名・院生2名)であった。                      (7) その他                      令和4年2月8日に東京学芸大学を中心とするHATOプロジェクトのPD講座「大学における教員養成」の一講座として本センターの取組を収録した。</p> <p>2. 教職支援部門                      (1) コロナ対策として、同時利用人数の制限等を実施したため、4月から1月末現在までの利用者数は延べ3,508人であった。(昨年同時期は、2,683人)予約が集中する7、8月は、15名の学部教員等の協力を得て、延べ99人の学生に対面指導をしていただいた。                      ・以下は、教員採用試験内定率 教職相談室11回以上利用者・・・67.7%(86/127)※昨年度74.1%、非利用者・・・7.1%(1/14)※昨年度15.0% 相談室利用者の内定率は、非利用者と比較して非常に高い。ただ、100%にはほど遠く、個々の適性等に合った指導をさらに工夫していく必要がある。                      (2) 4年生19名、3年生22名で、履修者は計41名であった。(昨年度は、22名)本年度も6名の外部講師(校長1名、岡山県・岡山市教育委員会から5名)を招聘し、専門性の高い演習内容にすることができた。受講した学生の満足度は各回とも高く、最終回での振り返りにおいて「講師の先生の講話について考えさせられた」と回答した割合は100%に達した。                      (3) 教育学部就職学生委員会が主催している「教職ガイダンス」において、教職相談室としては、12月実施の3年生向け「教職ガイダンス～教採合格者から聞くノウハウ～」の講話担当の人選をした。本年度の教員採用試験に合格した4年生等、35人に担当の依頼をした。受験した自治体や校種等のバリエーションを考慮しながら人選することで、できるだけ多くの参加者のニーズに応えることができるようになった。身近な先輩の体験談は3年生の心に響き意欲が高まったことが、アンケート結果からもうかがえた。(参加者数144名(昨年度並))</p> <p>3. 教職コラボレーション部門                      (1) 岡山大学連携研修講座専門部会                      岡大サテライト研修3講座を含め、岡山県総合教育センターおよび岡山市教育研究研修センターの「岡山大学生が参加できる教職員研修」の受講者数は延べ140名(県65名、市85名)であり、昨年度と同様にインターシップの代替措置としても活用された。対面研修での受講者数としては、令和元年度と比較して増加している。(昨年度は、対面研修がなく、e-ラーニングやDVD視聴が中心であったため、受講者数が大幅に増加した)                      (2) VALEO(学校支援ボランティアマッチングシステム)については、学部オリエンテーションに登録研修の組み入れができなかったことで、R3年度の登録者数は前年から128名減の645名(1月末時点)となっている。H30年度以降継続して安定した運用が行われているが、岡山市教育委員会生涯学習課との会議を定例化し、効果の検証や確認を継続して実施することが決定している。                      Moodle内にスクールボランティアビューローのコースを設定し、学生にスクールボランティアに関する情報を提供する体制が整った。(2月1日時点登録学生数378名)詳細は令和3年度連携協力事業研究報告書参照。</p> <p>●客観的指標の推移                      ・9月30日時点 スクールボランティア登録者数(岡山県全体)R2:756名→R3:632名                      ・岡山県・岡山市教育委員会が実施する研修会等への学生の参加者数R2:331名→R3:150名</p> <p>4. 理数系教員養成事業部門                      (1) 新型コロナウイルス感染症による活動等への制限を踏まえ、学生及び現職教員の状況に応じてプログラムを実施した。                      本年度学生CST養成プログラムでは、第十期生5名が初級CSTコースに新たに参加し、第九期生8名、第七期生1名が年度末をもってプログラムを修了した。また、現職CST養成プログラムでは、第十一期生(令和3・4年度生)6名が新たに参加し、第十期生10名が年度末をもってプログラムを修了した。                      なお、大学での対面での演習等や教育機関や学校での研修会や授業研究会等の研修機会が限られていたため、資料の配付やonlineでのミーティングを行い、可能な限り研修内容の保障に努めたが、実践的な内容で講座実施をすることは難しかった。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、学生及び現職教員に過度な負担がかからないよう配慮した。                      (2) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施内容や条件を岡山県教育委員会等と協議し、地域の理科教育の推進とCSTの資質・能力の向上を図るための理科ステップアップ研修会を県下7会場で、また、要望に応じて校内及び地域の8つの研修会や研究会の指導・助言や観察、実験演習の講師を務めた。                      (3) CSTが日常の授業改善や地域での研修会・研究会等で活用できる教材や資料を作成し、onlineで配信して必要に応じて利用できるようにするとともに、新型コロナウイルス感染症の影響やICTの活用等を考慮した学習指導への対応が図られるよう内容等の工夫・改善を行った。                      (4) CST及び地域の教育団体や学校からの支援の要請に応じて、onlineで学習指導に対する相談を個別に受けられるようにし、個々のニーズに応じて教材を提供したり、指導や助言等を行ったりした。                      (5) 学生及び養成プログラムでは、講座の区分等を柔軟に運用し、認定基準を満たす時間数を確保できるようにした。また、限られた条件の中で教育委員会及び教育研究会との連携研修会の指導・助言等を15回程度行うことができた。なお、開催状況を踏まえ、限られた研修会でしか受講者による評価は実施できなかった。</p>